2024年12月13日

各位

会社名　　株式会社BCJ-88

代表者名　　代表取締役　杉本　勇次

富士ソフト株式会社株式（証券コード：9749）の本日付プレスリリースに対する補足説明

株式会社BCJ-88（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年12月11日付「富士ソフト株式会社株式（証券コード：9749）に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」（以下「2024年12月11日付プレスリリース」といいます。）において、富士ソフト株式会社（証券コード：9749。株式会社東京証券取引所プライム市場。以下「対象者」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始する予定である旨を公表いたしました。

本プレスリリースは、対象者より、本日午前10時の適時開示において、本日付「株式会社BCJ-88による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に係る買付条件等の変更に関するお知らせ」（以下「対象者本日付プレスリリース」といいます。）が公表されたことを受けて、2024年12月11日付で、ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・LPより、対象者に対して提出した本公開買付けに係る提案書（以下「本提案書」といいます。）における提案（以下「本提案」といいます。）の意図及び事実関係をお知らせするものです。本提案書において、対象者の誤解を招く可能性がある表現がありました点につき、対象者及び対象者の株主を始めとするステークホルダーの皆様にお詫び申し上げます。

記

本提案におきまして、公開買付者は、対象者に対し、「本書状は、引き続き本件取引に関する弊社による法的拘束力のあるご提案としますが、弊社は、貴社のご意向に関係なくその内容を撤回する可能性がございます。」（以下「本文言」といいます。）とお伝えいたしましたが、公開買付者としては、対象者において本提案を真摯にご検討いただいている限りにおいては、一方的に本提案を撤回する意図はございません。また、公開買付者による本提案の撤回に先立ち、対象者の取締役会より本提案に賛同いただける場合は、2024年12月11日付プレスリリースに記載のとおり、本公開買付けを開始することを予定しており、本提案は、かかる意味において法的拘束力を有しております。

他方で、対象者において本提案を真摯にご検討いただけないと公開買付者が判断した場合（換言すると、本公開買付けの開始の前提条件の一つである、対象者が本公開買付けへの賛同意見を表明する旨の対象者における取締役会決議がなされる見込みがないと公開買付者が判断した場合）には、公開買付者としても

そのことを前提に対応を検討せざるを得ず、無期限で本提案に記載の条件で公開買付けを開始することをコミットすることはできないため、そのような場合には対象者の同意がなくとも本提案を撤回できる余地を残す趣旨で本文言を記載していた次第です。

公開買付者は、2024年12月12日午後１時41分、対象者より、本文言の趣旨の確認を求める書簡を受領し、同日の午後４時を期限として回答するよう要請を受けました。公開買付者は、対象者の要請に従い、同日午後３時27分に上記の趣旨について、口頭で回答を行い、さらに、同日午後７時11分、対象者に対して上記の趣旨を書面で回答いたしました。なお、公開買付者は、対象者への回答に際し、上記の前提の下で、本提案について真摯な検討を行っていただけるよう、改めて要請しております。

以 上

【ディスクレーマー】

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けの実施に向けた進捗状況を一般に公表するためのプレスリリースであり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。）第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者及び対象者（その関連者を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則第14e-５条(b)の要件に従い、対象者の普通株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国1933年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第27Ａ条及び米国1934年証券取引所法第21Ｅ条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の

結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又は対象者（その関連者を含みます。）は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。